

## Ⅱ 調査結果の概要



## 1 人口・世帯

今回調査における本市の人口は、128,105人で、前回に比べて2,665人減少した。減少率で見ると、前回比2.0%減である。また、世帯数は51,425世帯で前回に比べて2,421世帯、4.9%の増加であり、人口の減少とは反対に増加の一途をたどっている。

なお、今回の調査で世帯数が調査以降初めて50,000世帯を上回った。

(第1表、第1図参照)

**第1表 人口・世帯の推移**

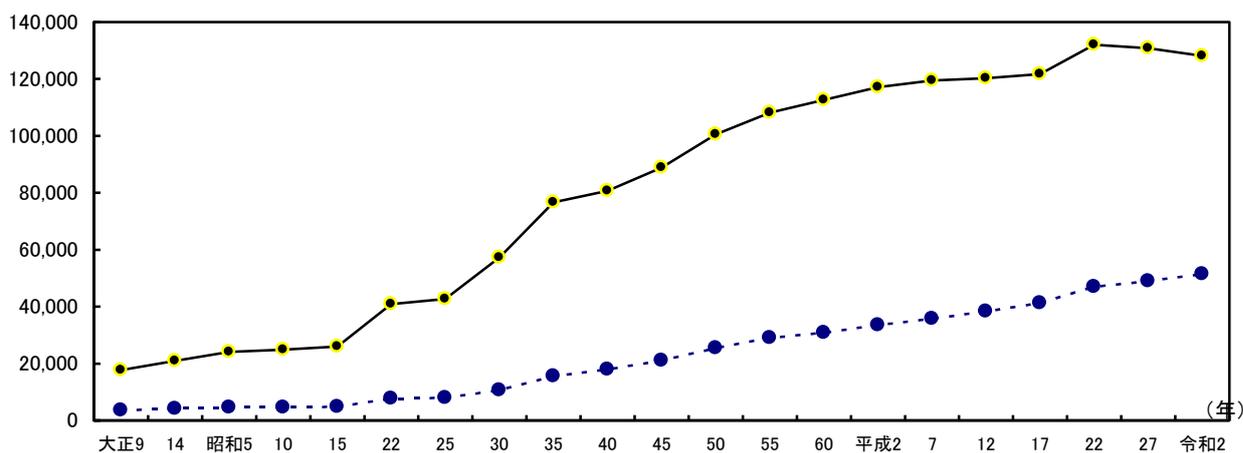
年次	面積	世帯数	人口	対前回 増加人口	対前回 増加率	備考
大正9年	21.28 K m <sup>2</sup>	3,549 世帯	17,713 人	— 人	— %	
14	〃	4,104	20,909	3,196	18.0	
昭和5	〃	4,854	24,072	3,163	15.1	
10	〃	4,643	24,859	788	3.3	
15	〃	4,836	26,049	1,189	4.8	
22	36.92	7,781	40,904	14,855	57.0	昭和17年富丘村合併
25	〃	7,974	42,750	1,846	4.5	
30	88.97	10,658	57,307	14,557	34.1	昭和30年富士根村合併
35	314.22	15,559	76,645	19,338	33.7	昭和33年北山・上野・上井出・白糸村編入
40	〃	17,973	80,693	4,048	5.3	
45	〃	21,045	88,880	8,187	10.1	
50	〃	25,404	100,577	11,697	13.2	
55	〃	29,068	108,208	7,631	7.6	
60	〃	30,878	112,642	4,434	4.1	
平成2	314.81	33,463	117,092	4,450	4.0	
7	〃	35,789	119,536	2,444	2.1	
12	〃	38,298	120,222	686	0.6	
17	〃	41,196	121,779	1,557	1.3	
22	388.99	46,988	132,001	10,222	8.4	平成22年芝川町編入
27	389.08	49,004	130,770	△1,231	△0.9	
令和2	〃	51,425	128,105	△2,665	△2.0	

平成2年以降の面積は、一部境界未定のため総務省統計局において推定した面積である。  
平成27年の面積の増加は、国土地理院の計測の基礎となる地図の変更によるものである。

**第1図 人口・世帯の推移**

(人・世帯)

●—● 世帯数  
●—● 人口



## 2 年齢別人口

本市の人口を5歳階級別にみると、45～49歳が10,067人（7.9%）で最も多く、次いで70～74歳の9,861人（7.7%）、65～69歳の9,355人（7.3%）の順となっている。

また、年齢区分の年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）ごとの構成比をみると、年少人口は、平成17年には14.9%であったものが、令和2年には12.3%となっている。生産年齢人口の構成比も、平成17年は66.3%であったが、令和2年には57.4%となっている。上記のように、年少人口及び生産年齢人口の割合は回を追うごとに減少している。

一方、老年人口の構成比は、平成17年には18.8%であったが、令和2年には29.6%と、回を追うごとに増加している。（第2表、第2・3図参照）

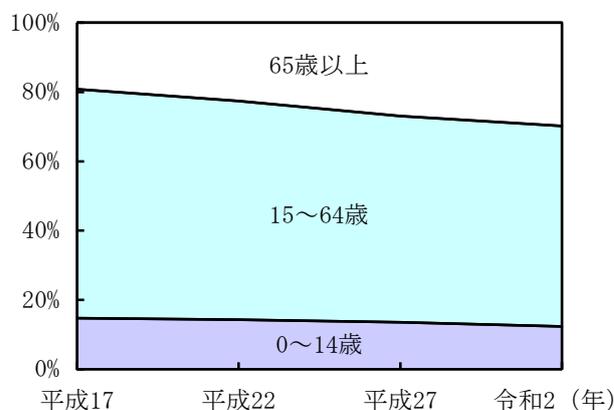
**第2表 年齢（3区分）別人口の推移**

年 齢 3 区 分	平成17年		平成22年		平成27年		令和2年	
	人 口	構成比						
総 数	131,476	100.0	132,001	100.0	130,770	100.0	128,105	100.0
年 少 人 口(0～14歳)	19,405	14.8	18,762	14.2	17,681	13.5	15,768	12.3
生 産 年 齢 人 口(15～64歳)	86,817	66.0	82,933	62.8	77,294	59.1	73,531	57.4
老 年 人 口(65歳以上)	25,254	19.2	29,673	22.5	34,921	26.7	37,925	29.6

注：総数には、年齢不詳を含む。

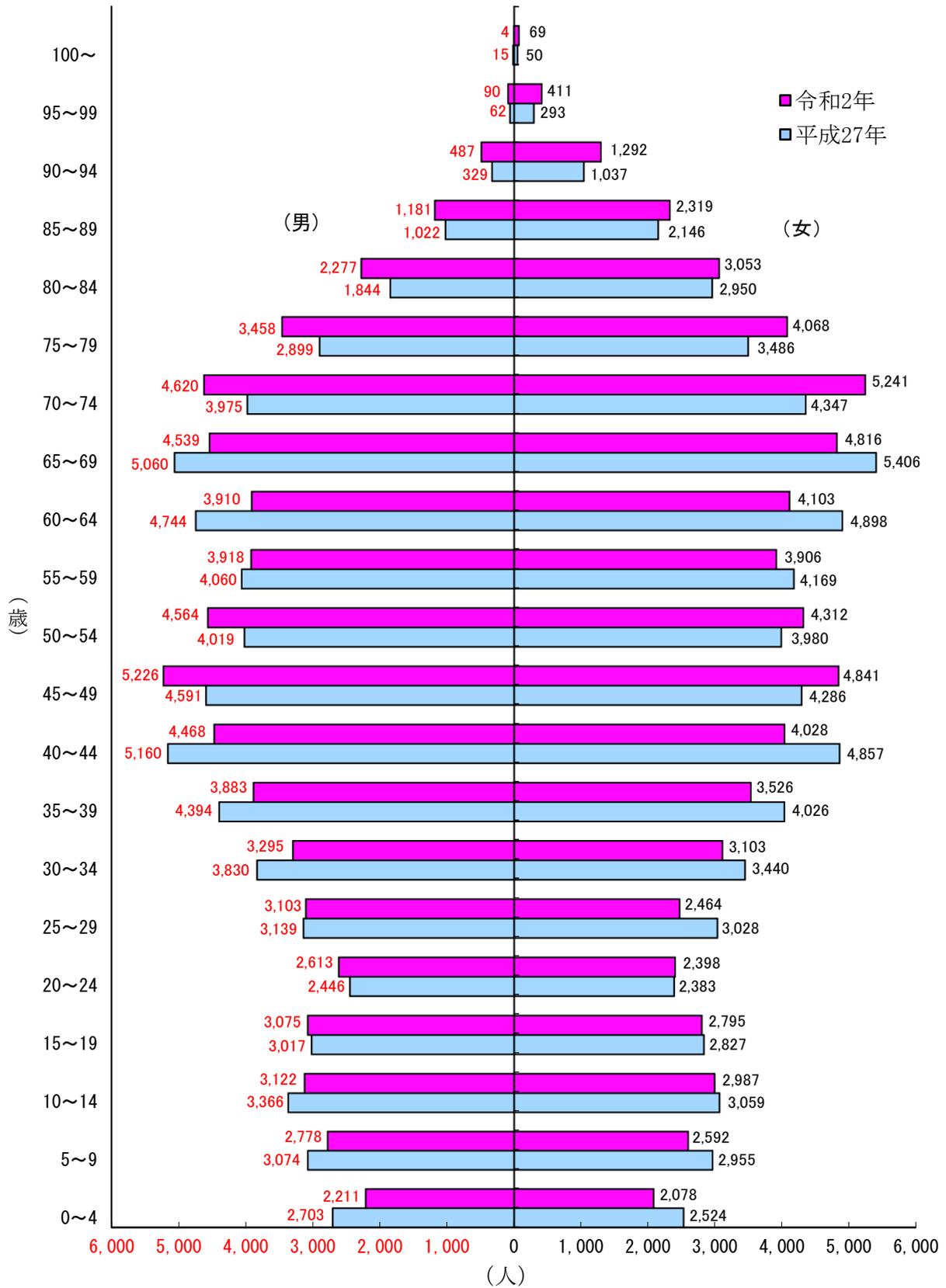
注：「平成17年」は、平成22年10月1日現在の市の境域に基づいて組み替えた各年の数値。  
（旧芝川町分を含む）

**第2図 年齢（3区分）別人口の推移**



注：「平成17年」は、平成22年10月1日現在の市の境域に基づいて組み替えた各年の数値。（旧芝川町分を含む）

第3図 年齢5歳階級別人口ピラミッド



### 3 一般世帯

本市における一般世帯数は 51,315 世帯、その世帯人員は 125,635 人であり、1 世帯当たりの人員は 2.45 人となっている。

平成 27 年と比べると、一般世帯数は 4.9%の増加、世帯人員は 2.2%の減少であった。1 世帯当たりの人員は平成 27 年の 2.62 人より 0.17 人減少した。

1 世帯当たりの人員の推移は、平成 17 年の 2.94 人から減少傾向が続いている。

(第 3 表、第 4 図参照)

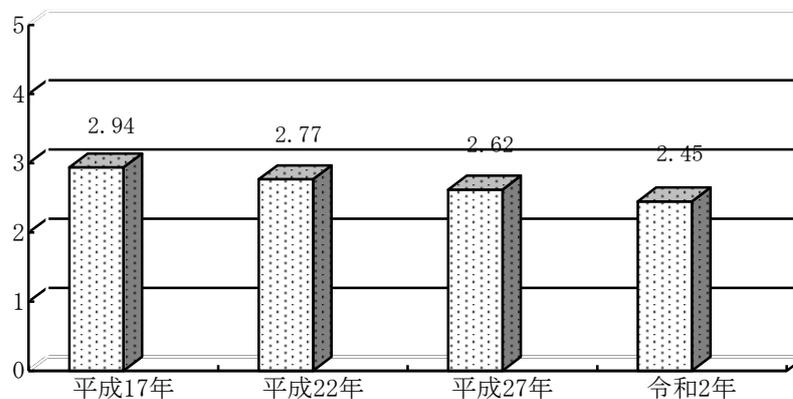
**第 3 表 一般世帯等の推移**

一般世帯	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	対 17 年 増減対比	対 27 年 増減対比
世帯数	44,095 世帯	46,932 世帯	48,935 世帯	51,315 世帯	16.4 %	4.9 %
(特掲) 単身世帯 数	8,483 世帯	10,580 世帯	12,482 世帯	15,141 世帯	78.5 %	21.3 %
世帯人員	129,617 人	130,033 人	128,396 人	125,635 人	△3.1 %	△2.2 %
1 世帯当 たりの人員	2.94 人	2.77 人	2.62 人	2.45 人	△0.49 人	△0.17 人

注:「平成 17 年」は、平成 22 年 10 月 1 日現在の市の境域に基づいて組み替えた各年の数値。(旧 芝川町分を含む)

**第 4 図 1 世帯当たりの人員の推移**

(人)



注:「平成 17 年」は、平成 22 年 10 月 1 日現在の市の境域に基づいて組み替えた各年の数値。(旧 芝川町分を含む)

#### 4 住 宅

本市の一般世帯のうち住宅に住む一般世帯は 49,705 世帯である。住宅の所有関係別にみると、持ち家が 36,851 世帯（構成比 73.1%）で最も多く、次いで民営の借家が 10,327 世帯（20.5%）と、この両方で住宅に住む一般世帯の 9 割以上を占めている。

平成 27 年からの推移をみると、持ち家、民営の借家とも住宅に住む世帯数は増加している。

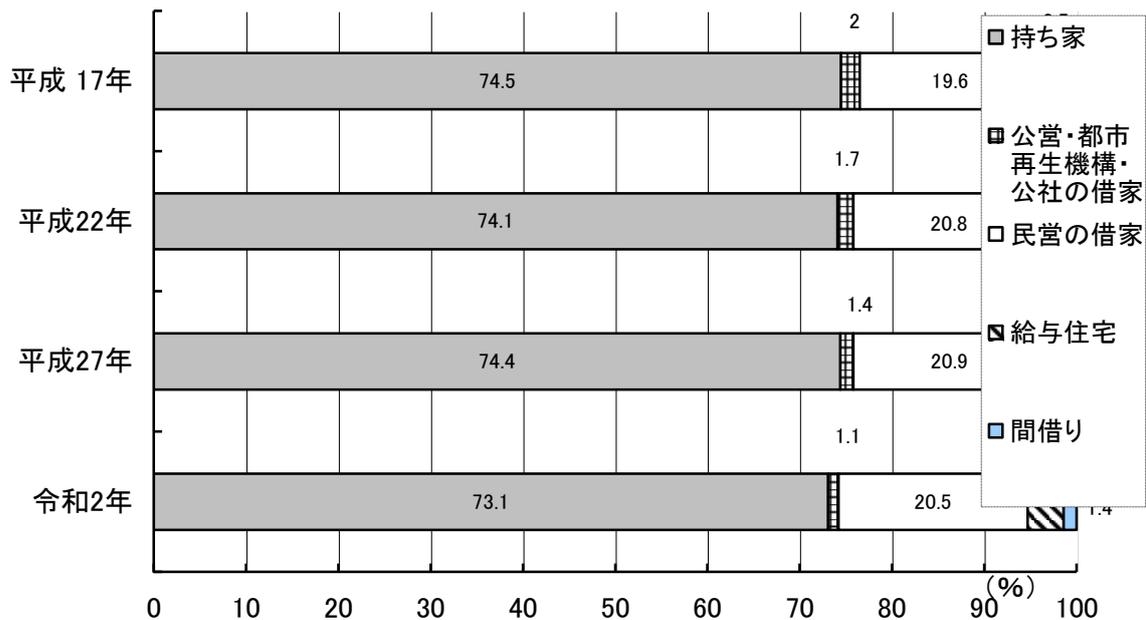
（第 4 表、第 5 図参照）

**第 4 表 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯の推移**

住宅の所有の関係	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年	構成比
	世帯	世帯	世帯	世帯	%
住宅に住む一般世帯	43,474	46,259	47,973	50,401	100.0
主世帯	42,876	45,847	47,568	49,705	98.6
持ち家	32,379	34,292	35,704	36,851	73.1
公営・都市再生 機構・公社の借家	871	768	686	571	1.1
民営の借家	8,534	9,606	10,039	10,327	20.5
給与住宅	1,092	1,181	1,139	1,956	3.9
間借り	598	412	405	696	1.4

注：「平成 17 年」は、平成 22 年 10 月 1 日現在の市の境域に基づいて組み替えた各年の数値。（旧芝川町分を含む）

**第 5 図 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯の推移**



注：「平成 17 年」は、平成 22 年 10 月 1 日現在の市の境域に基づいて組み替えた各年の数値。（旧芝川町分を含む）

## 5 就 業 人 口

本市の就業人口を産業大分類別にみると、製造業が 21,758 人（34.1%）で最も多く、次いで卸売・小売業 8,296 人（13.0%）の順となっている。（第 5 表参照）

また、平成 17 年と令和 2 年の構成比をみると、第 1 次産業は 3.8%から 3.2%に減少し、第 2 次産業も 42.3%から 41.6%に減少している。第 3 次産業は 53.5%から 53.7%に増加している。（第 6 表参照）

**第 5 表 産業分類別就業人口**

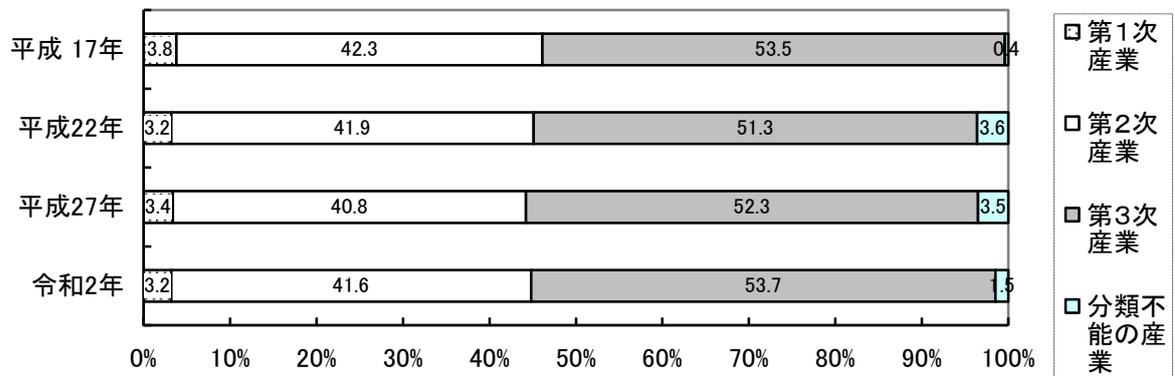
産 業 分 類	令 和 2 年	
	人数	構成比
総 数	63,723 人	100.0 %
農 業	1,878	2.9
林 業	95	0.1
漁 業	51	0.1
鉱業，採石業，砂利採取業	30	0.0
建設業	4,710	7.4
製造業	21,758	34.1
電気・ガス・熱供給・水道業	132	0.2
情報通信業	488	0.8
運輸業，郵便業	3,019	4.7
卸売業，小売業	8,296	13.0
金融業，保険業	886	1.4
不動産業，物品賃貸業	545	0.9
学術研究，専門・技術サービス業	1,429	2.2
宿泊業，飲食サービス業	2,875	4.5
生活関連サービス業，娯楽業	2,292	3.6
教育，学習支援業	2,384	3.7
医療，福祉	6,982	11.0
複合サービス事業	427	0.7
サービス業（他に分類されないもの）	3,248	5.1
公務（他に分類されるものを除く）	1,212	1.9
分類不能の産業	986	1.5

**第 6 表 産業（3部門）別就業人口及び構成比**

	平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年		令和 2 年	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	68,228 人	100.0 %	66,219 人	100.0 %	65,040 人	100.0 %	63,723 人	100.0 %
第 1 次産業	2,580	3.8	2,109	3.2	2,236	3.4	2,024	3.2
第 2 次産業	28,835	42.3	27,755	41.9	26,504	40.8	26,498	41.6
第 3 次産業	36,521	53.5	33,988	51.3	34,034	52.3	34,215	53.7
分類不能の産業	292	0.4	2,367	3.6	2,266	3.5	986	1.5

注：「平成 17 年」は、平成 22 年 10 月 1 日現在の市の境域に基づいて組み替えた各年の数値。（旧芝川町分を含む）

第6図 産業（3部門）別就業人口構成比の推移



注:「平成17年」は、平成22年10月1日現在の市の境域に基づいて組み替えた各年の数値。(旧芝川町分を含む)

